

令和3年1月14日

東海地域における人材マッチングの実施状況について

～178人の出向、17人の移籍が成立（令和2年12月末時点）～

中部経済産業局では、東海地域（愛知県、岐阜県、三重県）における雇用維持に向けて、国・県・関係機関の連携により人材マッチングの枠組みを整備し、公益財団法人産業雇用安定センターと協働し、マッチングに取り組んでおり、令和2年12月末までに、178人の出向と17人の移籍が成立しました。

1. 実施状況について

中部経済産業局では、人材を送り出したい企業と受け入れたい企業双方のニーズを把握する意向確認調査を昨年7月14日から開始しました。本調査における人材マッチングの仕組みを利用したい企業173社（うち、人材を送り出したい企業27社、人材を受け入れたい企業146社）からの回答をもとに、公益財団法人産業雇用安定センターと中部産業連盟がヒアリングを実施し、送出希望企業9社165人、受入希望企業59社658人の人材ニーズが具体化しました（令和2年12月末現在）。

これら人材ニーズと公益財団法人産業雇用安定センターが保有する求人・求職情報をもとに、送出・受入企業双方への情報提供、企業間面談等を通じて人材マッチングを実施したところ、令和2年12月末までに、航空機関連産業から自動車関連産業への人材移動を始めとする、178人の出向、17人の移籍が成立しました。

2. 人材マッチングについて

新型コロナウイルス感染症の影響により事業環境が激変し、厳しい雇用情勢にある中、中部経済産業局では、国（労働局、経済産業局）・県・関係機関との連携によって、東海地域における非正規の従業員を含めた雇用維持に資する企業間の人材マッチングの枠組みを整備しました。

具体的には、意向確認調査において人材マッチングの仕組みを利用したいと回答した企業に対して、公益財団法人産業雇用安定センター愛知事務所、岐阜事務所、三重事務所及び一般社団法人中部産業連盟のコーディネータがヒアリングした上で、企業間の人材マッチング（無料）を行っております。

人材マッチングの仕組みの利用を希望される企業には、意向確認調査へのご参加をお願いいたします。

※ 人材マッチング意向確認調査

<https://www.chubu.meti.go.jp/b32jinzai/matching/>

※ 公益財団法人産業雇用安定センターは、経済・産業団体、厚生労働省との密接な連携をもとに、人材有効活用の観点から、失業なき労働移動を目指し、全国的なネットワークで出向・再就職に取り組んでいる公的機関です。

<http://www.sangyokoyo.or.jp/>

（お問合せ先）

中部経済産業局 地域経済課長 亀井

担当：森下、村瀬

電話：052-951-8457（直通）

東海地域における人材マッチング事業

－令和2年12月末現在の状況－

- 中部経済産業局では、東海地域（愛知県、岐阜県、三重県）における雇用維持に向けて、国・県・関係機関の連携により人材マッチングの枠組みを整備し、公益財団法人産業雇用安定センターと協働し、令和2年7月からマッチングを実施。
- 令和2年12月末までに、航空機関連産業から自動車関連産業への人材移動を始めとする、178人の出向、17人の移籍が成立。

企業への意向確認（利用希望）調査

173社
(送出希望 27社、受入希望 146社)



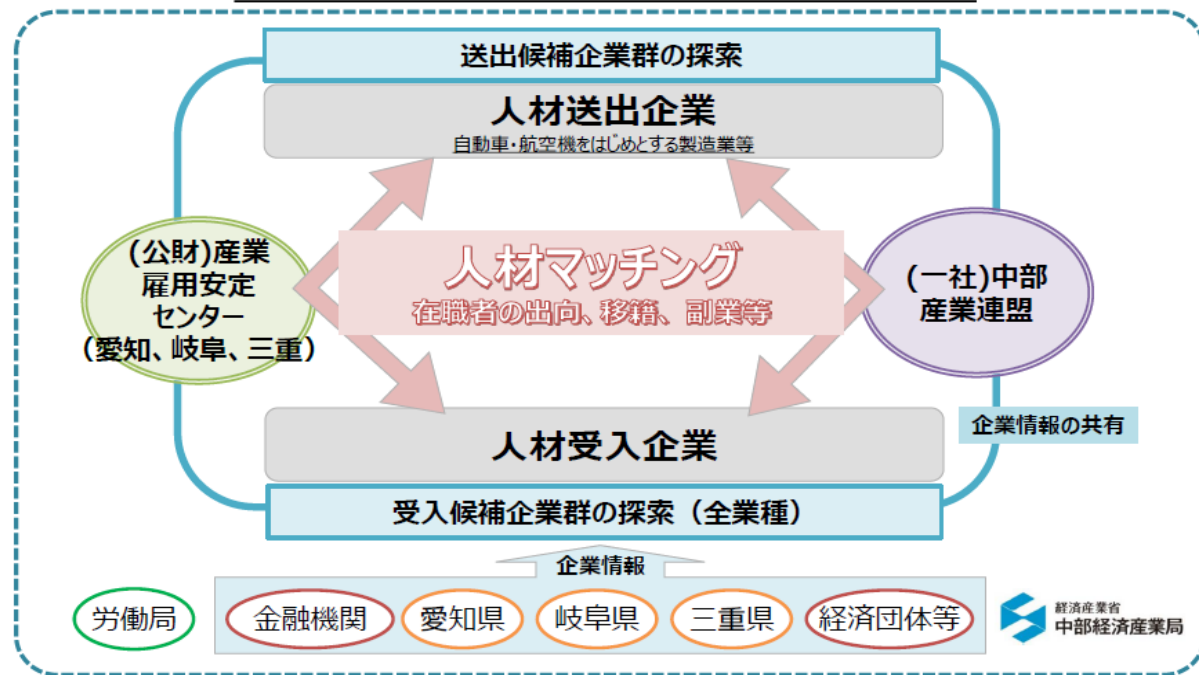
人材ニーズの具体化（ヒアリング等）

送出希望 9社165人
受入希望 59社658人



178人の出向、17人の移籍が成立

東海三県における企業間マッチング（イメージ）



人材マッチングの仕組みの利用を希望される企業には、意向確認調査への参加をお願いいたします。

<https://www.chubu.meti.go.jp/b32jinzai/matching/>



出向活用のケース

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用維持に苦慮する業界と人手不足が生じている業界での雇用シェア（在籍型出向）の活用事例が創出。
- 人材の受入を検討中の企業にとっては、事業の拡大に必要な人材、専門性の高い人材、即戦力の人材等の獲得に活用。
- 一時的に人員の余剰感がある場合に、他社での経験を積んでもらうこともメリットに挙げられる。

具体事例

	送出企業	受入企業
業種	航空機製造業	自動車製造業
出向の経緯	・航空機機体生産レート的大幅な縮小を受け、余剰人員が発生。別業務への配置転換、一時休業、出向等を通じた雇用の維持に奔走。	・生産体制の強化に取り組む中、新たな人材獲得手法として、出向での受け入れを検討。
出向への期待	・他社での経験を通じた、人材のスキルアップ（多能工化、自動車産業における生産方式等の知識・ノウハウの習得）への期待。	・短期離職が課題となる中、出向という形で責任ある人材を一定期間受け入れることによる、生産ラインの安定可動への期待。